

「マルチステークホルダー方針」

当社はかつて農村というコミュニティが崩壊していく中で、養蚕農家に生まれ育ったひとりの青年が農村の生活基盤づくりと安定した暮らしをこの地で実現しようと興した会社です。以来、創業者の「伊那谷に太陽を」という夢をかなえるために、「農工一体」というビジョンを目指し、経営が実践されてきました。生まれ育ったふるさとで、お百姓がお百姓として暮らしていける環境をつくる、それが創業当時の声でした。そうした先人の意志を引き継ぎ、また時代の声に耳を傾け、当社は1990年より、株主、お客様・お取引先様、社員（従業員）・家族、地域社会、地球との信頼関係の構築に努めることを企業のミッションといたしました。このミッション「5つの主体との信頼関係の構築」の実現に向け、当社は全ての主体にとっての企業価値を高めるため、5つの主体すなわちマルチステークホルダーとの適切な協働に基づいた企業活動に取り組んでおります。その結果生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、社会および経済の持続的発展などにつながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

KOAは「5つの主体との信頼関係の構築」をミッションとし、その一つに社員を掲げています。また、地域の雇用を活性化させることを創業の精神として、創業以来、大切に守り続けてまいりました。企業を存続させ、更に企業を成長させるためには、社員一人ひとりの成長が不可欠であり、社員を「資本」として捉えること、すなわち、人的資本経営の中で、社員を重要な財産であると考えています。

当社は2030年に向けて“Essential parts of the world”というビジョンを掲げ、世界を支える必要不可欠な部品メーカーとなり、豊かな社会をつくる世界の一員でありたい、そして、小さな部品で世界に大きな変化を与え続ける存在となり、その実現に向けて2025年度より2027中期経営計画をスタートさせ、持続的な成長と生産性向上の取り組みを通じて付加価値の最大化を目指しております。

その一環として、社員に対しましては社員との間に構築してきた信頼関係を更に強固なものとするため、地域社会に対する雇用促進、雇用の維持、働く環境の改善など様々な人事施策を進めてまいりました。具体的には、当社では2022年度から毎年ベースアップとして継続している賃金の引上げを実施いたしました。今後も引き続き、日本国内の物価高騰への対応も視野に入れた従業員への持続的な還元を考慮した賃金政策（賃金の引上げ）を検討していくとともに、人材投資については、教育訓練等の更なる拡充、エンゲージメント向上に資する施策に取り組んでまいります。そして、2030ビジョン実現に向け、社員との信頼関係を深め、世界に、日本に、地域社会になくしてはならない存在となるべく5つの主体との信頼関係の構築に努めてまいります。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて労使での対話を重ね、収益・成果を社員に適切に分配・還元してまいります。また、教育訓練等について、社員に必要な3つの要素「人間性」「専門知識・教養」「経営スキル」を人材育成の軸として取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載を取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/128466-05-20-nagano.pdf>

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は長年「5つの主体との信頼関係の構築」をミッションに掲げた経営を継続してきており、その具体的な取組みについては「KOA統合報告書」として公表しております。

※KOA統合報告書のURL

https://www.koaglobal.com/ir/library/integrated_report

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和8年3月11日

KOA株式会社

氏名又は名称

代表取締役社長執行役員 向山 浩正

法人にあつては代表者の役職及び氏名